

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 太香巳
 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	7,304	33.3	591	—	627	—	363	—
26年9月期第3四半期	5,478	6.3	45	—	52	—	△96	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 475百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	28.56	27.35
26年9月期第3四半期	△7.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	10,031	7,238	39.8
26年9月期	9,450	6,968	40.8

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,996百万円 26年9月期 3,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	5.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.7	800	42.9	800	54.5	400	52.9	31.49
	～10,000	～20.8	～1,000	～78.6	～1,000	～93.1	～500	～91.1	～39.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	13,413,640 株	26年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	771,390 株	26年9月期	673,330 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	12,741,342 株	26年9月期3Q	12,693,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、大規模な金融緩和の継続で円安基調が定着し、企業収益が好調に推移したことにより、企業の設備投資や雇用の拡大に積極的な活動がみられるなど景気は緩やかな回復基調にありました。一方で混迷続くギリシャ情勢や中国企業の成長鈍化により景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、15年1月～3月に1.0%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比0.5%～2.3%の間で推移し、緩やかな上昇基調での推移となりました。

このような状況の下、当社グループでは、経営資源をより収益性の高い事業へと集中させており、これによるグループ収益の最大化を図っております。また、事業規模拡大に合わせて各社の経営責任を明確化させていくことで、意思決定の迅速化と柔軟な経営体制の構築に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続きライフアメニティ事業においてLED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が増加したことで、販売手数料収入も好調に推移しており、連結業績に大きく貢献しております。ソリューションサービス事業においても金融商品仲介、業務受託テレマーケティング及び電子雑誌制作等の各業務の拡販に努め、概ね好調に推移しております。文化教育事業においては、月謝収入、呉服・和装小物等の販売が概ね堅調に推移したほか、経費の見直しにも努めております。

これらの結果、売上高7,304百万円(前年同四半期比33.3%増)、営業利益591百万円(前年同四半期比1,211.6%増)、経常利益627百万円(前年同四半期比1,102.6%増)、となり、四半期純利益は363百万円(前年同四半期純損失96百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に把握するため、セグメントの業績管理方法を見直し、各セグメントに対する費用配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きLED照明レンタルサービスの需要増加に対応するため、営業人員を増員すると同時に、営業対象地域を拡大させております。

同レンタルサービスでは、LED照明の取扱商品を豊富に取り揃え、顧客ニーズに応じた照明のコンサルティング、専門業者による丁寧な工事対応を行うことで、サービス品質を高めると同時に差別化を図ってまいりました。

また、紹介による契約が増加傾向にあることや、チェーン店へのテスト導入による電気料金削減効果が認められ、複数店舗への追加導入も進んでおります。その結果、引き続き導入店舗・施設数が好調に推移し、販売手数料収入が増加しております。その他の業務についても概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高3,821百万円（前年同四半期比58.3%増）、セグメント利益706百万円（前年同四半期比252.7%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、金融商品仲介業において6月までの株式市場の活況を受け、手数料収入が概ね堅調に推移しております。業務受託テレマーケティングにおいては、今後の新たなクライアント獲得に向けた営業活動に注力しております。

電子雑誌業務では、広告掲載等が引き続き堅調に推移いたしました。4月に「HOME'S」を運営するネクスト社との共同発行で住宅・インテリア雑誌「マドリーム」を創刊したほか、6月に電子雑誌の大規模な電車広告を行い、認知度向上を図ってまいりました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,907百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益349百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、物価上昇等の影響で家計の節約傾向が見られたものの、毎月得られる着付け教室等の生徒からの月謝収入や、呉服・和装小物等の販売は概ね堅調に推移いたしました。

また、ガールズアワード2015へのイベント参加や、訪日外国人向けきもの体験サービスを行う等、認知度の向上や新たな顧客層の開拓にも努めました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,622百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益1百万円（前年同四半期比89.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,031百万円となり、前連結会計年度末に比べて581百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて674百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が385百万円、LED照明の販売件数の増加に伴い商品が146百万円、自己株式買付に係る預け金が122百万円、現金及び預金が96百万円、それぞれ増加した一方で、未収法人税等が48百万円、未収入金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,921百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円の減少となりました。これは主に、長期前払費用が105百万円増加した一方で、社債の償還等を受けたことにより投資有価証券が119百万円、工具器具備品が32百万円、ソフトウェアが28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,741百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が300百万円、買掛金が55百万円それぞれ増加した一方で、未払金が39百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は52百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて270百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上等により株主資本が162百万円、少数株主持分が126百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上により流動比率は259.4%となり前連結会計年度末比5.4ポイント減少いたしました。株主資本比率は39.8%となり前連結会計年度末比1.0ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は95.7%となり前連結会計年度末比5.8ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました「平成26年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務においては、飲食店や美容室等の店舗や旅館・ホテルなどの施設の旺盛な需要により、受注件数が増加しております。また、様々な事例への対応実績や知見が広がることで、より効果的な営業活動が可能となっております。同業務では、引き続き人員の増員を図ると同時に新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」においては、成長拡大しているLED照明レンタルサービスへ人員を異動しているため、既存顧客のインターネット利用に伴う継続手数料収入を中心として運営していく予定です。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、エステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしていくと同時に、インターネット経由の個人顧客の集客も図ってまいります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

テレマーケティングを活用した販売促進支援業務の受託においては新規案件の開拓を強化してまいります。また、金融商品仲介業務については、引き続き安定した取引手数料収入が見込まれます。そのほか、電子雑誌制作業務では営業人員を増員していくと同時にWebエンジニアの採用も強化して体制を拡充してまいります。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では今後、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。一方で、経費削減や業務の効率化などの見直しも随時行ってまいります。なお、毎年7～9月は催事やイベントが多い時期となっているため、第4四半期連結会計期間に収益が集中する見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は8,286千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,362	2,821,087
受取手形及び売掛金	2,596,435	2,981,760
商品	101,950	247,969
未収入金	393,559	365,376
繰延税金資産	442,534	441,793
その他	253,552	359,511
貸倒引当金	△76,013	△106,912
流動資産合計	6,436,382	7,110,587
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	185,382	152,384
その他(純額)	143,544	131,152
有形固定資産合計	328,927	283,536
無形固定資産		
のれん	178,523	172,069
その他	148,139	119,844
無形固定資産合計	326,663	291,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,194	1,412,109
敷金及び保証金	445,004	443,125
その他	467,029	575,985
貸倒引当金	△84,428	△85,433
投資その他の資産合計	2,358,800	2,345,787
固定資産合計	3,014,391	2,921,238
資産合計	9,450,773	10,031,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,050	712,417
短期借入金	800,000	1,100,000
未払金	469,162	429,533
解約調整引当金	115,040	101,856
その他	389,218	397,331
流動負債合計	2,430,471	2,741,139
固定負債		
その他	51,779	52,078
固定負債合計	51,779	52,078
負債合計	2,482,250	2,793,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,847,715	2,078,912
自己株式	△312,545	△381,617
株主資本合計	3,858,751	4,020,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,777	△24,302
その他の包括利益累計額合計	△5,777	△24,302
新株予約権	2,201	2,182
少数株主持分	3,113,347	3,239,851
純資産合計	6,968,522	7,238,607
負債純資産合計	9,450,773	10,031,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,478,175	7,304,930
売上原価	3,247,889	4,224,987
売上総利益	2,230,286	3,079,943
販売費及び一般管理費	2,185,187	2,488,433
営業利益	45,098	591,509
営業外収益		
受取利息	3,609	2,014
投資事業組合運用益	—	18,986
持分法による投資利益	20,685	11,428
その他	9,695	5,104
営業外収益合計	33,990	37,534
営業外費用		
支払利息	1,056	1,259
店舗閉鎖損失	—	413
投資事業組合運用損	25,799	—
その他	83	233
営業外費用合計	26,939	1,905
経常利益	52,149	627,137
特別利益		
受取和解金	4,400	—
特別利益合計	4,400	—
特別損失		
固定資産除却損	238	8,383
事業所移転費用	10,271	—
減損損失	16,106	8,976
特別損失合計	26,617	17,359
税金等調整前四半期純利益	29,932	609,777
法人税、住民税及び事業税	31,707	115,423
法人税等調整額	54,847	402
法人税等合計	86,554	115,826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,622	493,951
少数株主利益	39,969	130,077
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,592	363,874

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△56,622	493,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,420	△18,525
その他の包括利益合計	4,420	△18,525
四半期包括利益	△52,201	475,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,171	345,349
少数株主に係る四半期包括利益	39,969	130,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,379,540	1,464,055	1,634,580	5,478,175	—	5,478,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,773	153,938	20	187,732	△187,732	—
計	2,413,314	1,617,993	1,634,600	5,665,908	△187,732	5,478,175
セグメント利益	200,321	306,647	14,729	521,698	△476,599	45,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△476,599千円には、セグメント間取引消去440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477,040千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアムニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益に含めて記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分の方決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,819,237	1,863,714	1,621,978	7,304,930	—	7,304,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,967	43,385	173	45,525	△45,525	—
計	3,821,204	1,907,099	1,622,152	7,350,455	△45,525	7,304,930
セグメント利益	706,626	349,842	1,520	1,057,989	△466,480	591,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,480千円には、セグメント間取引消去455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,935千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社の取締役会における連結業績管理方法を見直したことに伴い、各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

従来は、当社連結子会社が当社へ支払っている管理業務委託料を各事業セグメントに費用として配分しておりましたが、第2四半期連結会計期間より各事業セグメントにおける全社費用の回収貢献度を明確にすると同時に、各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、当該管理業務委託料を調整額に含めることといたしました。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ライフアメリティ事業」において、廃棄処分の方決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は8,976千円であります。